

多摩市精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築協議会 令和7年度第1回 要点録

日 時	令和7年9月9日（火） 10:00～11:30	場所	多摩市役所 東庁舎会議室
出席	伊藤、田中、清水、池田、野路、荒木、浦田、原島、五味田、関、平松（名簿順・敬称略）		
事務局	障害福祉課		
記録者	事務局		
項目	1 委員紹介 2 議題 これまでの経過と令和7年度以降の予定 3 その他 次回日程について		
	詳細		
1 委員紹介	人事異動等に伴い、令和7年4月から着任された委員の紹介 ・南多摩保健所荒井委員が退任され、清水委員が着任 ・多摩市社会福祉協議会立山委員（副会長）が退任され、浦田委員が着任 ・多摩市健康推進課長金森委員が退任され、原島委員が着任 副会長の退任に伴い、新たに副会長の選出、野路委員が副会長に選任		
2 議題 令和7年度以降の予定	（事務局） 令和7年2月4日に開催した令和6年度第2回本協議会において、当事者3名の方にご出席いただきヒアリングを行った。ヒアリングの内容のまとめを報告させていただく。 資料2ではヒアリングの内容のまとめとして、協議会でまとめた地域課題について、1から8まで課題を整理している。 1 医療機関への相談について、病院以外に夜間休日相談できるところがないのが、課題。カウンセリングの予約がなかなか取れない。病院では、入院中には相談員に相談できるが、退院後を担当がいないので相談できない。外来担当の相談員がいるといい。 2 普及啓発について、精神障がい者は見た目で障がい者に見えないので理解が得にくい。リーフレット等の普及啓発は重要。近隣住民に障害のことを言えず周囲の理解が得られない、地域の集会所や小さなコミュニティで障害について話す場を作ってもらえるといい。 3 家族支援について、子が精神障がい者である場合、親世代が理解することが難しい。親の認識を変えるのは難しいので、親の会や茶話会などの活動は重要 <u>とを</u> 感じる。障がい当事者関係なく混ざり合う場所が必要。 4 住まいの確保について、退院時の住まいの確保が一番の壁。退院後の住居探しは病院相談員の同行が難しいのでピアサポーターが同行できるといい。地域の不動産屋との連携も重要。入院が長いと生活の仕方を忘れてしまうので、住まいの選択には実生活を体験できる場があるといい。 5 ピアサポーターの活用および、6 アウトリーチについて、福祉のしおりにピアサポーターの住所や連絡先が書いてあればピアサポーターが広がるのではないかと。退院後、		

	<p>とにかく寂しく、話を聞いてほしい人にピアサポーターが活用できるといい。地域でいろいろなピアサポーターがいることを知ってもらい、リカパリカレッジを活用し地域の人が混ざり合えるといい。</p> <p>7 退院後の医療等継続支援および、8 地域移行について、退院前に電車の乗り方、法的手続きなどの練習が必要。退院後の暮らしをサポートするには病院ピアサポーターとの連携が必要。退院後の生活で不安に思うことを退院前に体験し、体験を積み重ねることによって地域移行につながる。地域に登録不要でフラッと立ち寄れる居場所が必要。当事者が活躍している高齢者や子どもと同様に居場所づくりをしておけるといい。</p> <p>以上のヒアリング結果から見えた課題をまとめている。医療機関等での夜間休日の相談窓口の検討、地域住民の理解を促すには普及啓発が必要であり、小さなコミュニティでの集会やリーフレット等の活用が必要。地域移行には退院後の生活がイメージできるように、入院中からの体験が重要。病院相談員だけでなく、ピアサポーター等が体験に同行するなどの支援が必要。敷居が低い地域での居場所づくり、というところが見えてきた課題となっている。</p> <p>(会長)</p> <p>当事者からのヒアリング結果の内容について、質問意見をお願いしたい。</p> <p>(副会長)</p> <p>4 住まいの確保は、昔からの課題。何かシステムの中で作っていったらいつも思っている。</p> <p>(委員)</p> <p>ヒアリング結果は、当事者目線での意見であり非常に大事な意見が多い。</p> <p>住まいの確保は昔からある問題であるが、市では差別解消条例に基づく取り組みが進んでいる。住まいを障害があることを理由に断られた事案があり、相談を受けている状況。障害があるから断るのは、差別の事案になる。</p> <p>(委員)</p> <p>高齢支援課では、認知症についてこれまで認知症になりたくない、認知症は怖いという差別的なところがあったが、認知症を理解しようという世の中になってきたと感じている。現在認知症の取り組みとして、当事者の会と家族の会が主催となり、当事者の方が自分で話す講演会を毎年行っている。参加者の反応から、理解しよう、サポートしようというような雰囲気を感じられた。精神障がいを持っている方もそうになっていくんだろうとは感じている。</p> <p>また居場所を作るには、支援者が必要。一緒に活動してくれるようなサポーターができていくと、少しずつ広がっていくと感じる。</p>
--	--

	<p>(委員)</p> <p>普段の活動から、障害を受け入れられず受診が遅れる方が多い。若者に向けての普及啓発が必要だと感じる。</p> <p>(委員)</p> <p>ヒアリング結果から、医療機関の相談について何かできないかと感じている。当事者自身が自分の町内会では自分の障害を公開できないという話が印象的だった。地域のイベントで、精神障がいのある当事者がいるというような話す機会の提供が必要と感じる。</p> <p>地域移行を促進するためには、お金の問題があると感じている。病院の費用と退院後の居宅費用の違いをご家族に説明する必要がある。</p> <p>また住まいの確保について、障がいがある当事者を引き受けた優良な不動産会社に何か表彰や感謝状を出す取り組みも必要ではないかと感じる。</p> <p>(委員)</p> <p>生活保護の申請は、最近高齢者以外に若年層についても就職後精神障がいを患った方の申請が増えている傾向がある。地方出身の身寄りのない若年層は地域のつながりもなく、受診につながらないことも多い。また本人とのやりとりが難しく、福祉サービスにもつながりにくいと感じている。</p> <p>(会長)</p> <p>精神障害でも介護保険におけるケアマネジャーにあたるコーディネーターがいると感じる。病院の相談は、最近敷居がかなり下がって相談しやすくなっていると感じる。やはり普及啓発していくことが重要と感じる。</p> <p>次の議題について、事務局から説明をお願いする。</p> <p>(事務局)</p> <p>資料 3、これまでの経過と令和 7 年度以降の予定を説明する。</p> <p>協議会は、令和 4 年度に発足。令和 4 年度から令和 5 年度に様々な議論を行い多摩市の地域アセスメントを行った結果、課題 1 から 8 を整理した。</p> <p>令和 6 年度は、協議会での課題整理が実務者と相違がないかを確認するために、関係機関へのアンケート調査を実施し、ヒアリングを実施した。</p> <p>この結果を踏まえて、令和 5 年度抽出した課題 1 から 8 の中で、優先的に取り組むべき課題として、令和 7 年度は 1 医療機関との連携、3 家族支援（高齢部門との連携）、7 退院後の医療等の継続支援（研修の実施）を考えている。</p> <p>まず 1 医療機関との連携について、令和 6 年度の関係機関へのアンケート調査は、地域の事業所である計画相談事業所、グループホーム、就労継続支援 B 型の事業所のみに行ったため、医療機関にもアンケートを実施してほしいという意見があった。本年度は病院相談員を対象としてアンケート調査を実施したいと考えている。</p>
--	--

	<p>資料４の病院相談員へのアンケート調査の案についてご意見を伺いたい。</p> <p>次に３ 家族支援、高齢部門との連携について、特に障がいがある本人の親が高齢化しているため、8050 問題など高齢部門との連携が必要となっている。高齢者の支援を担っている多摩市の地域包括支援センターの聞き取り調査を令和 7 年度に実施したいと考えている。令和 7 年度の調査結果を踏まえ、令和 8 年度に研修の実施やその他の課題について協議を行っていききたい。</p> <p>最後に 7 退院後の医療等の継続支援・研修の実施について、令和 6 年度の関係機関へのアンケート調査で、9 割以上の高い割合で事例検討や研修会を望む意見があった。</p> <p>研修を実施するために、具体的にどのような方法を望んでいるか、現在行われている事業所連絡会を通じて意見を取りまとめ、令和 8 年度の実施に向けて準備していききたい。</p> <p>(会長)</p> <p>令和 7 年度以降の予定および優先的に取り組む課題について何かご意見があるか。</p> <p>(委員)</p> <p>ここで改めて本協議会の方向性を確認したい。</p> <p>(委員)</p> <p>本協議会の設置の目的は、例えば、医療保険、福祉に関する支援を行う機関が連携を強化し、精神障がい者及びその家族に対して必要な支援策を協議するとことを目的として設置している。具体的には、地域移行及び地域課題の抽出及び対応策の協議や、関係者の連携体制の構築等を含む地域包括ケアシステムの構築を目指した検討をする場である。全ての課題解決をして終了とはいかないと思うが、今後の協議のあり方等についても議論できたらいいと感じる。</p> <p>(会長)</p> <p>本協議会は、課題を抽出し、課題解決策について協議する場と認識している。また、協議して新たな事業を打ち出してもいいと思っている。</p> <p>(委員)</p> <p>先ほど会長から話があったように、介護保険でのシステムが参考になるという話があり、地域包括支援センターへのヒアリングは、退院してから受け入れている現場の声を聞くことで参考になると思っている。</p> <p>高齢支援課でも 8050 問題について、かなり課題が大きいと感じている。令和 5 年から 6 年度に地域ケア会議で 8050 の課題を話し合った。包括が高齢者の支援をしていく中で、かなりの確率で 8050 のケースを発見するということがある。80 側は包括が対応できるが、発見した 50 側の対応がとても困っている現状。話し合いのため、ケースの洗い出しを行ったところ、50 側に精神障害の課題が多くあった。未受診者も多く、対応のフロー</p>
--	---

	<p>を作成したところである。精神障害の対応にも参考になると思う。</p> <p>(会長)</p> <p>当事者だけでなくその家族も精神障がい患っていることも多く、病院でも対応の難しさを感じている。</p> <p>(委員)</p> <p>8050 問題で、50 側がご家族に暴力を振るって精神障がいがあるようだがなんとかならないかという相談を関係機関からよく受ける。50 側が入院するだけでは問題解決とならない。医療につながった後の生活について 80 側ともよく話し合っていく必要がある。</p> <p>医療機関との連携は、退院の調整において非常に重要と感じる。住まいの確保にもつながるが、地域の理解のための普及啓発が重要と感じる。</p> <p>(委員)</p> <p>7 退院後の医療等の継続支援（研修の実施）で、事業所連絡会で聞き取るとあったが、事業所連絡会について説明してほしい。</p> <p>先程の 8050 問題において、50 側が未受診だった場合、医療につなげることはかなり難しい現状がある。</p> <p>(事務局)</p> <p>事業所連絡会は 5 つグループ分けがある。居宅支援（ヘルパー事業所）、グループホーム、計画相談事業所、通所関係（生活介護、就労継続支援 B 型等）、放課後等のデイサービス。年 1 回事業所連絡会を開催している。令和 6 年度関係機関へのアンケート調査で、市内の障害福祉サービス事業所の 9 割以上が、事例検討や研修を希望していた。研修等の実施のため、希望する内容の詳細を聞き取りたいと考えている。</p> <p>事務局から他に、地域移行や普及啓発についての意見や優先課題の整理についてご意見を伺いたい。</p> <p>(委員)</p> <p>他市では、障害の関係者が高齢者の会議に呼ばれるのが始まっている。また、他市生活福祉課の委託事業で居宅生活安定化自立支援事業、これは生活困窮関係の予算で、精神的な問題に日常生活に支障があり、安定した社会生活が営めない生活困窮及び被保護者等に対する専門的な支援を行うことが目的の事業があり、医師専門職が訪問を行っている。他に、他市では精神障がい者早期訪問支援事業を行っている。これは、精神保健福祉士、病院の精神保健福祉士と保健所の保健師が、地域の未治療で困っている方を訪問して、いろんな社会資源や病院につながっていくという事業である。</p> <p>それぞれ実績は上がっている。令和 5 年度の訪問件数 140 件延べ利用者数 189 人と伺っている。年代的には 8050 の 50 代の方が早期訪問を支援しているというデータもある。</p>
--	---

	<p>訪問しても、うまく病院につなげることは非常に難しい。未治療の方には、当事者であるピアサポーターが訪問するのが一番いいのではないかと考えている。</p> <p>地域でピアサポーターが未治療の対象者にアプローチできる仕組みづくりを作ることが結果近道ではないかと考えている。</p> <p>(会長)</p> <p>事業を活用しつつ、地域でのシステムを構築していけるとよい。</p> <p>次に資料 4 病院の相談員のアンケートについて、ご意見はどうか。</p> <p>(委員)</p> <p>対象となる医療機関は 3 病院で、相談員ごとに意見を伺いたいということか。</p> <p>(会長)</p> <p>医療機関から見た精神障がい者の支援の課題を確認するところと、病院で困っていることに対して伺うので、相談員ごとに伺ってはどうかとの意見がある。</p> <p>(委員)</p> <p>通常だと医療機関で意見をまとめて回答するものがスタンダードだと思う。</p> <p>(事務局)</p> <p>市民の入院受け入れが多い近隣の精神科の 3 病院を想定している。</p> <p>(委員)</p> <p>地域で生活している当事者が受診を継続し服薬治療を続けることが難しい現状がある。当事者ではなく家族が薬を受け取りに行っているケースや入院調整が出来ないケースがある。そのため、地域の精神科のクリニックもアンケート調査の対象機関に含めるといいのではなか。</p> <p>(事務局)</p> <p>現状、病院相談員向けのアンケート調査を考えていた。対象を地域のクリニックにも拡大する場合、アンケート内容が変わってくる。アンケートの内容は調整し、地域の精神科のクリニックにも意見を伺おうと思う。</p> <p>(会長)</p> <p>地域の医療機関の意見をいただくことは重要と考えるので、内容の検討を事務局にお願いする。8050 の問題について、3 退院後の医療等の継続支援のため研修の実施とあるが、どのような内容の研修を事務局は考えているのか。</p>
--	--

	<p>(事務局)</p> <p>すでに高齢支援課で行われている医療介護連携での研修がイメージにある。高齢支援課の研修では、多職種でまずは顔の見える関係づくりを行った後に、事例検討やテーマ別に情報を共有している。障害部門では事業所連絡会を活かして、サービスを担う事業所と医療機関等の関係機関の連携を考えていきたい。</p> <p>(委員)</p> <p>地域包括支援センターの聞き取り調査に関して、こういうこと聞いたほうがいいのか意見があれば伺いたい。</p> <p>(事務局)</p> <p>高齢部門の包括へのヒアリングについて、事務局で考えている内容をお伝える。</p> <p>障害福祉課および障害サービスの事業所の役割について、どのような認識を持たれているか、障害部門にどんなことを期待しているか、市が独自でアウトリーチ機能を持っていないため、どのような支援体制を希望しているかを伺いたい。他に、事例の共有のため会議の開催やカンファレンスの活用についてもご意見を伺いたい。</p> <p>(委員)</p> <p>何故支援が完結できないケースが増えているのかを踏み込んで聞き取りしてほしい。</p> <p>(委員)</p> <p>障害の事業所では、それぞれが事業の特性がありベクトルが違う。それぞれの違いを埋めていくことが、精神障害にも対応した地域包括システムであると思う。多職種で地域の課題解決をしていくため、年1～2回事例を通して学んでいけるといい。</p> <p>また、協議会や会議体だけではなく、アウトリーチなど具体的な事業も今後必要だと思う。</p> <p>(事務局)</p> <p>事例検討といっても、障害分野だけで解決できないから困っているというところが一番あると思う。多職種で連携していける仕組みづくりを考えていけるといい。</p>
3 その他 次回日程について	<p>(会長)</p> <p>今後の日程について事務局からお願いする。</p> <p>(事務局)</p> <p>次回の日程については、下半期に予定している。改めて日程調整をさせていただく。</p> <p style="text-align: right;">終了</p>